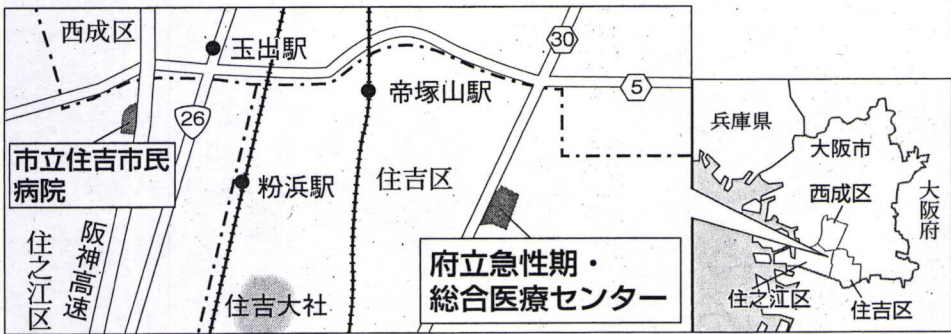


# 大阪市 住吉市民病院「閉院」まで1年

# 募る不安住民「存続を」

これが維新流の「二重行政の解消」か。大阪市の橋下徹市長（大阪維新の会代表）が「極めて非効率」などとして廃止を打ち出し、閉院まで1年となった大阪市立住吉市民病院（住之江区）。同病院が担ってきた地域の子ども・出産前後の妊産婦への医療（小児・周産期医療）を引き継ぐ民間病院が決まらず、地域医療に重大な支障をきたす恐れが強まっています。（前田美咲）



## クローズアップ

地域の住民や医療関係者から、公立病院としての現地存続を求める声が上がっている。一方、橋下市長は「（来年3月の）閉院時期の見直しはしない」と、市民病院廃止にこだわる姿勢です。

後継不透明でも  
橋下市長は固執

「あってもらわないと困る病院です」。市民病院から徒歩10分ほどの地域に住む女性（47）は切々と語ります。7歳の娘は40度前後の熱を出しやすく、けいれんや脱水症状でこれまでに5回ほど市民病院に入院してきました。

女性は「大きな手術じゃないけど、町のお医者さんでは対処できない治

## 「これが維新流「二重行政解消」か」



住吉市民病院の現地存続を求め宣伝する（左から）渡部結実参院大阪選挙区候補、市民の会の松本、辻井の両氏、井上ひろし党大阪市議、小谷みずす党大阪府議候補、（1人おいて）尾上やすお大阪市議ら＝1月27日、大阪市の住吉市民病院前

療や入院が必要な子どもは多くいます。市民病院がなくなれば、近くにそういう治療をできるところがなくなってしまうと不安を募らせま

民間病院誘致のための公募は2度にわたり頓挫。市は事業者との個別協議に乗り出していますが、後継の病院がいつ決まるのか、常勤医の人数や病床数など医療レベルがどうなるのかは不透明

### ■住吉市民病院をめぐる経過と橋下徹市長の言動

- 2011年5月 市議会 老朽化した住吉市民病院の現地建て替えを決定
- 12月 橋下徹大阪市長就任
- 2012年5月 橋下市長 市民病院を廃止・統合する方針に変更。11月に「府市共同母子医療センター（仮称）」設置方針示す
- 2013年3月 市民病院の現地存続を求める7万人分超の署名など反対の声について、橋下市長「ミクロの部分で（反対の）声は沸騰している」
- 同 市民病院廃止条例が、維新、自民、公明、みらい（民主系）の賛成多数で可決。跡地へ民間病院を誘致するとの付帯決議も可決。日本共産党は条例、付帯決議とも反対
- 2014年7月 1回目の公募で決定した医療法人が辞退。橋下市長「公募条件のハードルが高すぎた。大失敗だ」
- 8月 橋下市長「2キロ圏内に公立病院が二つあるなんて、ばかげたこと」
- 12月 2回目の公募に応募した事業者が、選定委員会で「不適格」とされる
- 2015年1月 橋下市長（閉院）時期の見直しはしない「莫大（ばくだい）な公金を投入して公立病院を維持するのは、行政のありかたとして間違っている」

市の計画は、市民病院を廃止し約2キロ離れた府立急性期・総合医療センターに統合、「府市共同母子医療センター（仮称）」を新設するもの。

日本共産党大阪府議団は「府立が担う高度な専門医療の強化は進めるが、市民病院が担ってきた一般的な入院や普通分娩（ぶんべん）ができる体制は弱体化する計画だ」と指摘しています。

民間病院の誘致は、市民病院周辺の住之江、住吉、西成各区の住民らによる病院の現地存続を求める7万人分超の署名に押され、盛り込まれました。

### 幅広い共同進め 緊急要求署名も

橋下氏は「2キロ圏内に公立病院が二つあるなんて、ばかげたこと」「府立と統合すれば年7億、8

億円合理化できる」などと、市民病院を「府市統合」の標的にしてきました。

市民病院の現地存続や民間病院の買収確保を求めた「住吉市民病院の充実を求める市民の会」の松本安弘事務局長は「民間誘致が決まらないために一体の計画である母子医療センターの建設もストップするなか、閉院時期の見直しさえ拒否する市長の姿勢は非常に無責任だ」と憤ります。

北山良三党市議は市長に対し、小児科医の確保や採算性など、小児・周産期医療を民間が担うことの困難性を示し、「民間病院誘致の考えを変更し、市民病院を継続させながら現地で建て替えることが最も合理的だ」と迫っています。

療は公立病院でこそ安定的・継続的に提供できるとして、幅広い市民、地元医師会、連合町会に「公立病院としての継続・現地建て替え」を求める共同を呼びかけています。そして、住吉市民病院の「医療空白」をつくらない緊急要求として閉院時期の見直しを求める陳情署名に取り組んでいます。

松本さんは今春のいっせい地方選・大阪府議選に日本共産党公認で立候補することを決意。市民の会で共に活動してきた同党の辻井大介市議候補とともに、市民病院存続の世論を高めようと奮闘しています。